

## ミャンマー

## 経済統制の強化が混乱を助長する可能性

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 熊谷 章太郎  
kumagai.shotaro@jri.co.jp

## ■政治・経済ともに混乱

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが発生してから1年以上が経過したが、国軍と民主派グループの対立が膠着状態に陥っており、経済は低迷を続けている。

国軍は武力を行使して民主派グループを強引に排除し、治安の改善を図っている。こうしたなか、2022年4月半ばのミャンマー暦の正月休みとこれを祝う祭り「ティンジャン」の期間中、国軍は各地で祝賀行事を開催し、社会の正常化を国内外にアピールした。これに対し、民主派グループは、国軍が主催する行事に参加しないように呼びかけるとともに、祝賀会場を襲撃するといった抵抗を続けており、政治・社会情勢は国軍のアピールに反して安定していないのが実情である。

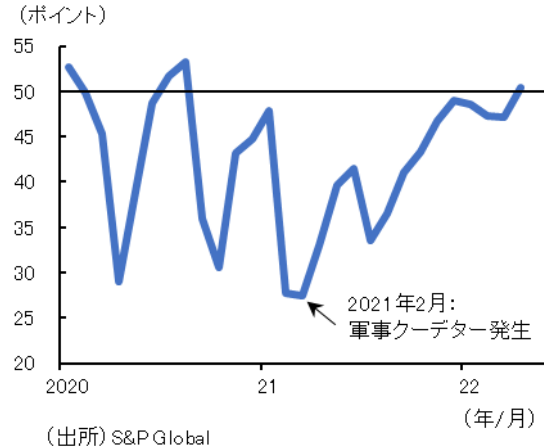
経済についてみると、製造業PMI(購買担当者景気指数)が景気判断の境目となる50を上回る等(右上図)、景気の悪化に歯止めがかかっていることを示す指標もあるが、今後、力強い回復に転じるとは考えにくい。政治・社会の不安定化で消費・投資マインドが冷え込んでいるほか、軍とかかわりのある企業の製品やサービスがボイコットされている。さらに、通貨チャット安で高進するインフレや各国から課せられた経済制裁等も、景気を下押しすると見込まれる。

## ■チャット相場の安定に向けて経済統制を強化

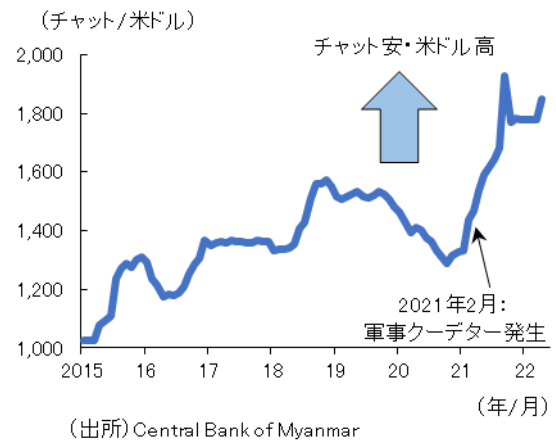
通貨安は、①コロナ禍で外国人の入国が禁止されていること、②軍事クーデター発生後、各国でミャンマー向けODA(政府開発援助)が停止されたこと、③外国企業が新規投資を手控えるとともに既存事業から撤退していること、等を背景としている(右下図)。こうしたなか、国軍の統制下にある省庁や中央銀行は、インフレ圧力の軽減を目的に為替規制や輸入規制を厳格化させている。商業省は輸入抑制に向けて2021年9月から2022年3月までの間に約9,000品目について事前の輸入ライセンスの取得を義務付けた。また、中央銀行は、2021年10月に獲得した外貨を30営業日以内にチャットに両替することを義務づけ、2022年4月には両替期間を1営業日以内に短縮している。

国軍は一連の措置を通じて物価と通貨が安定することを期待しているが、経済統制の強化は外貨獲得に不可欠な輸出関連企業の事業縮小や撤退を招来し、むしろ通貨安圧力を強める公算が大きいとみられる。

&lt;製造業PMI(購買担当者景気指数)&gt;



&lt;チャット・米ドル相場&gt;



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。